



日乗連ニュース

ALPA Japan NEWS

発行：日本乗員組合連絡会議・ALPA  
Japan

幹事会  
〒144-0043

東京都大田区羽田5-11-4

フェニックスビル

TEL.03-5705-2770

FAX.03-5705-3274

www.alpajapan.org

Date 2004.07.01 No. 27 - 105

科学的・医学的な根拠に基づく、

安全な飛行時間・勤務時間制限の確立に向け、

力強く取組を続けるヨーロッパの乗員達！！

安全な勤務時間・勤務時間制限の確立に向け、日乗連は日本航空乗員組合の勤務裁判を全面的に支援する一方で、IFALPAを通して世界の乗員とも連携して取組んでいます。

欧州ではEU統合に伴い、共通航空法、EU-OPSの制定作業が進んでいますが、ほとんどの規定が既に定まっている中で、乗員の勤務時間・飛行時間の制限(Subpart Q)に関する規定は未だに制定されていません。理由は、この規定の制定に向け提起されている、所謂シンプソン・プロポーザルの内容が、これまで欧州各国に於いて制定されていた規準に比べてかなり延長されていることから、「乗員の疲労」と「飛行の安全性への影響」という問題が大きな論議を呼んでいるためです。

### < 欧州に於ける飛行・勤務時間制限に関する最新情報 >

この問題に関して、6月14日付けの航空輸送情報ニュース (Air Transport Intelligence News) は、最新の情報として次のように報じています。

#### 「欧州運輸大臣が飛行・勤務時間の判断を延期」

欧州運輸大臣は、乗員団体から強い反対を引き起こした、飛行・勤務時間制限を調和させる論争中の提案に対する、政治上の合意に調印することを保留した。

声明によると、欧州運輸審議会は、飛行・勤務時間を規定する、異論の多いSubpart Qを含む、技術的要件の範囲を調和させる、提案されたEU-OPS規定の内容を検討したと述べている。

その一方で、「審議会は政治的合意に達するため、次回の会合の中でこの問題を再提起することに合意した」とも述べている。

乗員達は、乗員が14時間にも及ぶ勤務に就くことになるこの飛行・勤務時間の提案は、疲労への科学的研究の評価が充分に取り入れられておらず、安全飛行に障害となる可能性がある」と主張している。

#### European ministers postpone flight-duty time decision

David Kaminski-Morrow, London (14 Jun.04) Source: Air Transport Intelligence news

European transport ministers have deferred efforts to seal a political agreement on controversial proposals to harmonise flight-duty time regulations which have prompted strong opposition from the pilot community.

In a statement the European transport council says that it has examined the text of the proposed EU-OPS regulation which would harmonise a range of technical requirements, including the contentious 'Subpart Q' which governs flight-duty times. But it states: "The council agreed to come back to this issue at one of its next sessions to reach political agreement."

Cockpit crews have insisted that the flight-duty time proposals – under which crews could be put on duty for up to 14hrs – do not take enough account of scientific studies into fatigue and are potentially hazardous to flight safety.



## < 6月10日、欧州運輸審議会に対し、 欧州乗員による制服デモと要請行動を実施！ >

6月14日の欧州運輸大臣のこの判断は、6月10~11日にルクセンブルグで開かれた欧州運輸審議会での結論を受け下されたものです。この審議会は、EU各国の外交官や大使が出席して、飛行・勤務時間制限について提起されているシンプソン・プロポーザルを承認するか否か、暫くの間棚上げとなっていたこの問題が再び論議される重要な会議でした。

これに対して、欧州各民間航空会社の乗員組合で組織するECA (European Cockpit Association) は、6月10日に会場付近で制服によるデモンストレーションを行うと同時に、提案された飛行・勤務時間制限は、疲労への科学的研究の評価が充分に取り入れられておらず、安全飛行に障害となる可能性があるとの主張を審議会のメンバーに伝え、審議会のワーキング・グループに検討を差し戻すよう要請を行いました。

結果的に、欧州運輸審議会では、EU加盟の5ヶ国がシンプソン・プロポーザルを拒否し、この問題はワーキング・グループに差し戻されることになりました。欧州の乗員による果敢な取組が大きな成果として示されました。

しかし、一方ではニュースでも紹介した通り、次回10月に開催される予定の審議会では、この問題が再び提起されることになっており、予断を許さない状況が続きます。

## < ECAからの力強いメッセージ！ >

### “安全な飛行・勤務時間制限の確立に向け、 全ての政策決定者に働きかける取組を継続する”

今回の一連の取組の成果と今後の取組について、ECAは次のような力強いメッセージを関係団体に発信しています。

「先日のデモンストレーションへの参加が、如何に重要であったかは強調しきれない。欧州運輸大臣のテーブルに出された提案はひどいものだ。今、私たちはこれを良くするチャンスを手に入れた。航空経営者の圧力は大変強力であり、経済上の利害は非常に大きいため、この途上には困難があるだろう。しかし、我々は十分な根拠を持っている。

我々は既にキャンペーン活動を調整するため、新しい作業部会を設立する準備に取り掛かった。デモンストレーションでも述べたように、我々は、安全な規制を持つという目的を達成するため、我々の手にある全ての方法を駆使するつもりである。このことは、今後再び皆さんの支援を求めることになるということの意味している。

今一度、皆さんの献身にお礼を申し上げます。そして最悪のケースを回避できたことに感謝します。今後、ECAと加盟協会は、欧州全乗員からの支援という大きな意欲の下に、ここブリュッセルとEU各加盟国に於いて、全ての者にとって安全な飛行制限を確立するため、あらゆる政策決定者に働きかける取組を継続することを宣言する。」

## < 安全な飛行時間・勤務時間制限確立の取組は、 長大路線を飛ばす大手航空会社乗員だけの問題ではない >

日本や欧州での飛行・勤務時間制限確立の取組は、長大路線を飛ばす乗員に限らず、全ての乗員の問題です。これらの基準が、日本の地域航空に見られる、一日に何レグも飛行する乗員の勤務時間や飛行時間制限の基準ともなるからです。

科学的・医学的根拠に基づく安全な飛行時間・勤務時間制限の確立に向け、日乗連は引き続き皆さんに情報をお伝えしていきます。